

論説

信用状の準拠法

岡野 祐子

- 一 はじめに
- 二 信用状の準拠法——明示の準拠法指定がない場合の準拠法決定の一場面として
- 三 信用状の種類と信用状による「支払」の構造
 - (一) 信用状の支払形態に反映される当事者の意思
 - (1) 確認信用状と無確認信用状
 - (2) General or Open Credit と Special or Restricted Credit
 - (3) Straight Credit と Negotiation Credit
 - (二) 第二銀行の役割と連結点としての重要度
- 四 信用状取引における「支払地」
 - (一) 支払の概念
 - (二) 連結点としての支払地
- 五 ローマ条約適用による信用状の準拠法決定
 - (一) The Bank of Baroda v. The Vysya Bank Ltd., 事件
 - (1) 事実の概要と本判決の位置づけ

(2) ローマ条約適用による信用状の準拠法決定

(二) 特徴的給付の理論と信用状の準拠法決定

六 おわりに

一 はじめに

荷為替信用状（以下信用状）は、買主の取引銀行が、一定の要件を備えた荷為替手形に対しては、その引受・支払を確約する書面であるが、国際取引の決済手段のひとつとして、頻繁に利用され、その担う役割も大きいものがある。この信用状に関しては、信用状取引の慣行の統一化のため、国際商業会議所が一九三九年に制定した「荷為替信用状に関する統一規則および慣例」（以下、信用状統一規則）があり、制定以来五度目の改訂となる、一九九三年改訂規則が、一九九四年一月一日より発効している。この信用状統一規則は、わが国の銀行が一括してこの統一規則を採用しているのをはじめとして、世界各国の銀行に利用されており、国際的な普遍性をもって、現在、信用状取引を実質的に規律している。しかしこの統一規則は、国家権力によって定められたものではなく、民間の機関により作成されたものである。そのため、国際私法的観点からみれば、信用状統一規則は、当事者の援用によって効力をもつ援用可能統一規則であり、なおかつ、信用状取引の準拠法上、当事者自治の原則が認められている範囲内においてのみ、その効力が認められることになる。もっとも、世界的に見て、契約準拠法の決定基準に当事者自治の原則を採用する国は多く、わが国もまた法例七条一項においてこの原則を採用していること、また、信用状統一規則が、取引に関して実質的にきめ細かい規定を定めていることから、実務上は、この段階で、準拠法が意識されることは少ないようである⁽¹⁾。しかし、個別の事案において信用状統一規則の規定の内容を議論するその前提として、信用状取引の準拠法の問

題が存在する。さらにこの統一規則は、信用状に関するすべての問題を網羅するものではなく、またそれを補うべき準拠法についての規定も、この統一規則には含まれないことから、信用状統一規則の効力が認められた場合においてもなお、信用状の準拠法によって解決する必要がある問題とはでてくることになる。以上のことから、信用状の準拠法の問題を論ずる必要性が生ずることになる。

この信用状の準拠法については、わが国においても、特に発行銀行と売主（受益者）との間の関係の準拠法について、すでにいくつかの異なった見解が示され、また、比較法的観点に立った論稿もなされている。そこへさらに、このように稿をなすにあたつて試みたいのは、ひとつは、信用状の種類によって異なる、信用状の支払形態に目を向け、そこから生じる、連結点としての支払地ないし履行地の違いが、信用状の準拠法決定にどのような影響を及ぼすのかを見ていきたいということである。第二には、明示の準拠法指定がない場合の準拠法決定の方法としての、「契約債務の準拠法に関するローマ条約」の提示する探求方法、並びに、同条約を批准し、一九九〇年に国内法化したイギリスにおける「最も密接な関係を有する国の法」の探求方法を、信用状の準拠法決定の新しい観点として、検討することである。

二 信用状の準拠法——明示の準拠法指定がない場合の準拠法決定の一場面として

信用状取引においては、信用状開設を依頼する買主、信用状によって支払を確約される受益者たる売主、信用状を発行する発行銀行、信用状を売主に通知する通知銀行、さらに場合によっては、信用状に自ら手形の支払・引受の確認を付加する確認銀行など、多数の当事者が関係し、それらの当事者間には多様の法律関係が存在する。これらの法律関係は一般的には、（一）売主と買主との売買契約の際になされる、決済手段に信用状を用いるとの契約、（二）

買主と信用状発行銀行との間でなされる信用状開設契約、そして(三)信用状発行によって生じる、売主、買主、銀行の間の法律関係、と三つに分けてとらえられ、それぞれ別個の準拠法によるとされるが、その中でとりわけ問題となるのは、(三)の、信用状発行によって生じる当事者間の法律関係の準拠法(以下信用状の準拠法)である。

実質法上、信用状の法的性質については、わが国では従来より、委任・指図契約併存説、保証説等、多くの見解が対立してきた。⁽³⁾しかし、そのいずれの説をとるにせよ、抵触法上は債権的法律行為と解されるため、右の(三)の信用状の準拠法の決定においては、わが国では、法例七条により当事者自治の原則が適用されることになる。しかし、実務上、信用状上に明示の準拠法指定がなされることはまずないため、その場合の準拠法をどのように決定するかという形で、信用状の準拠法は問題とされる。この問題についてわが国では、先にも述べたように、特に銀行と受益者たる売主との関係に焦点をあてて、種々の見解が示されており、⁽⁴⁾これらの見解については、諸外国における論議をふまえ、比較法的視野に立った分析がすでになされている。⁽⁵⁾これらの議論を要約すれば、第一に、明示の準拠法指定がない場合の準拠法決定の方法という、債権契約準拠法決定一般に通じる問題を、信用状の準拠法という場面において、どのように特定化する事ができるかという問題と、第二に、その特定化の際に、信用状のどの面に焦点をあてるかという問題に大別される。

売買契約などとは異なり、信用状取引はある一定の決まった形をとる契約であるため、信用状上に明示の準拠法指定がない場合の準拠法決定において、信用状取引をひとつの契約類型としてとらえて、準拠法を考えていくことは可能であろう。右の第一の議論は、その際に、当事者の黙示意思探求という形をとるか、ただちに客観的連結を行うかという問題である。⁽⁶⁾第二の問題については、(1)信用状の準拠法を一つのものとしてとらえるか、当事者間の法律関係ごとに複数の準拠法によるとするか、(2)信用状の種類(主として確認が付加されるか否かによって分けられ

る) によって準拠法も異なるとするか、その種類にかかわらず、準拠法は同じとするか、(3) 信用状の発行という行為に焦点をあてるか、信用状による支払という行為に焦点をあてるか、⁽⁷⁾ によって見解が分かれるようである。では一体、信用状の準拠法はどのように決定するのが妥当であろうか。

信用状は、決済手段のひとつである。したがって信用状取引は、結局のところ、「いかにして支払うか」ないしは、「いかにして支払を受けるか」の点に尽きる。信用状による支払には、信用状の種類によって、いくつかの異なる形態があるが、それは、そこに、「いかにして支払うか」ないしは「いかにして支払を受けるか」という点に關しての、信用状当事者の意思が反映されているからでもある。しかし、信用状の種類により支払の形態が異なるためか、これまでなされてきた議論の中には、何ををもって「信用状による支払」というのかという、支払の概念について、多少曖昧なものも見受けられるように思われる。他方で、信用状による支払の形態の違いを、信用状の準拠法決定の観点からみた場合、連結点としての「信用状発行地」はいずれの形態においても共通するのに対し、「支払地」ないし「信用状取引の履行地」が異なってくるととらえることができる。そこで、信用状の準拠法決定にあたって、例えば、信用状の発行行為に焦点を合わせるか、支払行為に焦点を合わせるか、あるいは信用状の種類別に準拠法を考えるか等、右に挙げた議論のポイントを考えるにあたっても、「支払地」とはいかなる地をいうのか、そもそも、「信用状による支払」とは何をいうのかという点を把握した上での考察が必要かと思われる。そこで本稿においては、これらの点を確認するために、まずは、信用状取引の構造に立ち戻って、信用状の種類による支払形態の違いを分析することから進めていきたい。

三 信用状の種類と信用状による「支払」の構造

信用状は、例えば「確認信用状」と「無確認信用状」、「General or Open Credit」を「Special or Restricted Credit」というように、その決済手段としての性質を、様々な観点からいくつかの種類に分類する事が可能である。これらの分類はその観点により、一通の信用状に対して幾通りにもなす事が可能である。言い換えれば、一通の信用状は、これらの分類された性質を、いくつも重ね合わせて有しているわけである。信用状上の文言はすべて、発行銀行の支払確約のための「条件」となるから、一通の信用状の有する、決済手段としてのこれらの性質は、形式上はすべて発行銀行の「意思」となる。このように考えるとき、これは、信用状の準拠法決定において、信用状の「発行」に焦点をあてることの一つの根拠となる⁽⁸⁾。しかし、他方において、信用状も、通常の契約と同様に、一通の信用状が作成されるにあたっては、どのような種類の信用状を開設してほしいかについての、売主と買主との間の事前の交渉があり、また、買主と、信用を供与する発行銀行との交渉があり、さらには、発行銀行による、発行銀行以外の銀行（以下では第二銀行という）に対する指定⁽⁹⁾があつて、その結果として具体的な一通の信用状という形をとっているということもまた事実である。したがって、そこには、信用状の受益者たる売主の「意思」も、反映されていると考えられる。また、信用状取引のほとんどの場合を占める取消不能信用状（したがって本稿においてもこれを前提とする⁽¹⁰⁾）においては、信用状条件の変更は、関係当事者全員の同意が必要とされることからしても、信用状上の文言は、その支払地等、支払の形態も含めてすべて、当事者の合意として明記されたものと見ることができよう。

ところで、信用状上に明記されたこれらの当事者の合意を、信用状の準拠法決定の観点から見た場合、そこに記される信用状発行地、支払地等を、連結点としてとらえることになる。そして、その連結点の中でも、信用状発行地は、

当事者の選択した信用状の種類や支払形態によって変わることはないのに対し、支払地ないし履行地は、信用状の支払形態によって異なってくる。そこで、信用状の準拠法決定のためには、まず第一に、信用状の種類の中でも特に、支払地ないし履行地に大きく影響を与える種類について、その支払地ないし履行地がどこになり、どのようにして決められるのかを、それを選択した当事者とかかわり方に焦点をあてて検討する必要がある。つまり、その支払地の選択に当事者の意思がどの程度強く反映しているのか、あるいは単に便宜上選ばれたものかを、ある程度把握することが求められよう。第二に、このような信用状による支払形態の分類は、観点を変えれば、発行銀行による、発行銀行以外の銀行、つまり第二銀行に対する指定の内容による分類であるともいえる。そしてこれらの第二銀行は、信用状の準拠法決定において、信用状による支払ないし履行に焦点をあてる場合、その所在地が、連結点として浮上してくる。そこで、この第二銀行の担う役割の重要度のちがいを、連結点としての重要度を把握するためにも、検討する必要がある。その際に、ひとつの銀行がいくつかの役割を重ねて担っている場合があるので（例えば通知銀行と確認銀行というように）、それぞれの役割ごとに区別して、信用状へのかかわり方の重要度を、見ていく必要がある。

（一）信用状の支払形態に反映される当事者の意思

（１）確認信用状と無確認信用状⁽¹⁰⁾

発行銀行以外の銀行によって、手形の引受ないし支払の確約が、重ねて加えられるものを、確認信用状といい、そのような確認が加えられない信用状を無確認信用状という。実務上は、発行銀行が他の銀行に依頼するという形を取り、依頼された銀行、つまり確認銀行が確認を加える旨が、信用状に書き加えられる。しかし、他銀行による確認の付加は、そもそも、信用状の信用度をより高めるために、売主側の希望によってなされるものである。確認銀行は、

確認を付加することによって、受益者たる売主との間に独立した契約関係が成立することになり、売主に対し、発行銀行と同様の債務を負う。そして、売主が確認銀行に対し、信用状条件に合致した手形および書類を呈示し、支払、買取、ないし引受を求めた場合、確認銀行はこれに応じる義務を負う。これらの呈示に応じると、確認銀行は、発行銀行に対して補償請求権を得る。また、確認銀行は、発行銀行とは別個に確約したわけであるから、たとえ発行銀行が支払不能に陥った場合でも、手形の引受、支払をしなければならず、受益者や、買取銀行に対して手形法上の償還請求をしても、確認による債務をもって対抗され、事実上手形償還請求権は消滅するとされる。⁽¹¹⁾ このように、確認が付加されることによって、売主はより安全な地位を得ることになる。通常、売主側は、自らが信用度を把握しやすい銀行、つまり売主の所在地の銀行、ないしは、ロンドン、ニューヨーク等、金融の中心地に所在する、国際的に信用度の高い銀行を確認銀行として希望することが多い。しかし、確認銀行の債務は右に述べたように大きいので、各銀行は通常それぞれに一定の *credit line* を設定して自己の保護をはかっており、発行銀行からの依頼に、必ずしも応ずるとは限らない。⁽¹²⁾ その場合は、売主の同意のもとに、発行銀行は、新たに別の銀行に確認の付加を依頼することになる。つまり、確認の付加の有無、および、どこを確認銀行にするかについては、売主の強い意思が反映していると見てよい。また、確認銀行が売主に対して有する支払確約履行義務のために、確認銀行は同時に、手形の支払、買取、引受銀行に指定されたり、あるいは後述の自由買取信用状においては、売主が確認銀行を買取銀行に選ぶことは多い。つまり、多くの場合において確認銀行は、支払銀行、買取銀行、ないし引受銀行を兼ねることになる。確認という行為と、手形の支払、買取、引受とは、全く別の概念であり、必ずしもリンクしなければならないものではない。しかし、確認銀行が、支払、買取、引受銀行を兼ねた場合にはじめて、確認銀行の有する支払確約履行義務が、顕在化することになるのである。以上のことを連結点という観点でいえば、連結点としての確認銀行所在地には、その有無、

およびその場所に関して、売主の意思が大きく反映しており、また確認銀行所在地は、売主の所在地、および手形の支払、買取、引受地と重なることが多いといえよう。

(2) General or Open Credit v Special or Restricted Credit

信用状の発行を得た売主は、信用状条件に合致する荷為替手形を作成し、これと信用状を銀行に呈示して手形の買取を求める。信用状発行銀行が、この手形の買取を、ある一定の銀行に指定する場合、このような信用状を、Special Credit あるいは Restricted Credit という。これに対し、買取銀行を特に限定しない信用状を、General Credit あるいは Open Credit (自由買取可能信用状) という。⁽¹³⁾ General Credit の場合、売主は、自らと銀行との取引関係や、為替相場の有利、不利などを考慮して(例えば為替予約をしてあるなど)自由に、手形の買取を依頼する銀行を選ぶことができるため、この点は、売主にとって有利であるといえる。しかし他方で、この General Credit においては、発行銀行、あるいは確認銀行以外の銀行は、たとえ信用状条件に合致した荷為替手形といえども、買取義務はいっさいないため、売主は必ずしも自らの希望通りの銀行に買取をしてももらえないとは限らない。これに対し、Special Credit の場合、売主は、当然指定された銀行に買取を求めることになる。売主は、買取銀行選択の自由が限定される代わりに、発行銀行から指定された買取銀行により、買取が保障されるという利点を得るとされる。⁽¹⁴⁾ このように、いずれの種類をとるかによって、売主側には、それぞれメリット・デメリットが生じるため、このいずれの種類の信用状の開設がなされるかについて、売主側の意思が反映される場合は多いとされる。^(14a) また、連結点の観点からいえば、Special Credit においては、買取銀行所在地としての連結点は特定され、信用状上に明記される。他方で、自由買取可能信用状の場合、実際には、買取銀行所在地は売主の所在地と一致する場合が多くなるであろうが、特定

はされず、また、信用状上に明記もされない。

(c) Straight Credit と Negotiation Credit

(2) で分類した General Credit と Special Credit は、いずれも、手形の「買取」つまり Negotiation を認める信用状である。このようなタイプの信用状をいずれも Negotiation Credit という。このタイプの信用状においては、発行銀行は、信用状の受益者だけでなく、手形の善意の所持人 (Bona fide holders) つまり買取銀行に對しても、支払を確約する。したがって、買取銀行は、発行銀行に對する請求権を保護される。そのため売主は、手形の支払銀行 (通常は、発行銀行または発行銀行の決済勘定を保有する第三の銀行であることが多い) に直接手形を呈示しなくとも、買取によって、手形代金を受け取ることができるわけである。逆にいえば、このような Negotiation Credit においては、売主は、手形の買取場所がどこになるかについては、大きく利害関係を有するが、その反面、支払銀行がどこになるかについては、あまり利害関係を有しない場合が多い。実際、手形の支払銀行が、発行銀行の決済勘定を保有する第三の銀行とされる場合などは、発行銀行の口座勘定の単なる便宜上なされるものであり、その場合、連結点としては、取引との関連がうすいものとなる。

これに對し、Straight Credit とは、手形の「買取」を予想しない信用状である。信用状発行銀行は、売主が直接、支払銀行に手形を呈示した場合に、支払を行うことを確約する。通常、通知銀行が支払銀行に指定されることが多い。⁽¹⁶⁾ Straight Credit は、取引が、輸出地通貨で行われ、信用状および手形の表示通貨が、受益者たる売主の自国通貨となる場合に多く用いられる。この場合、売主は自国通貨で手形を振出し、支払銀行も同通貨で支払うため、為替が起⁽¹⁷⁾きず、売主が有利な為替相場を出す銀行を選ぶ必要もないため、Negotiation Credit を必要としないからである。

Straight Credit においても、手形の「買取」を禁じるものではないため、指定銀行以外の銀行が、自己の危険でこの信用状に基づく手形を買い取ることは可能ではある。しかし、発行銀行は信用状においてそのような非指定銀行に対する支払の確約はしていないわけであるから、そのような銀行は、Negotiation Credit に基づく買取を行った買取銀行のように、発行銀行に対する補償請求権は保護されるものではない。したがって、Straight Credit において、売主が、指定銀行以外の銀行に買取を依頼することは困難を生ずる可能性が高く、⁽¹⁸⁾ Straight Credit は、売主に一定の制限を与えるものであるといえよう。しかし実務上、Straight Credit における支払銀行の指定は、発行銀行の勘定等の都合で決められることも多く、その場合、売主にあらかじめ、指定銀行をどの銀行にするかの同意を得ることは、あまり行われていないように思われる。ただし、先にも述べたように、通常、支払銀行には通知銀行が指定されることが多く、つまり、売主の所在地の銀行が指定されることになり、ここに、支払地についての、売主と発行銀行との間の黙示の合意を見ることが可能であろう。これを連結点の観点からいえば、支払銀行所在地と売主の所在地とが一致するということになる。

(二) 第二銀行の役割と連結点としての重要度

右に挙げた信用状による支払形態の分類は、先にも述べたとおり、信用状発行銀行による第二銀行の指定の内容による分類であるともいえる。そこで、信用状取引の連結点の重要度の把握という観点から、第二銀行の果たす役割の重要性を検討したい。信用状発行銀行による第二銀行の指定の内容は、単に種類が異なるというよりも、レベル的に異なるものであるととらえるほうがより正確であろう。しかし、その指定が、ひとつの銀行に対して重ねてなされることが多いため、そのレベルが混同されて認識されることも多々あるように思われる。そこで、そのレベルに分けて

整理してみたい。

まず、確認銀行は、信用状法律関係において、発行銀行と同様に、受益者たる売主に対して、直接に、自己固有の債務を負うことになり、その果たす役割は大きい。しかも、信用状に確認が付加されること、および、どの銀行が確認銀行となるかについては、売主の意思が反映している点も考えれば、銀行信用状において、確認銀行所在地は、一つの重要な連結点となるといえよう。しかし、確認銀行の役割は、先にも述べたように、確認銀行が支払、買取、引受銀行を兼ねる場合に、クローズアップされることから、連結点としての確認銀行所在地も、支払、買取、引受地と重なる場合に、その重要性が、一層高まることになる。これに対し、発行銀行により、買取、支払、引受等を指定された銀行は、確認を付加しない限り、指定銀行であるということだけでは、売主との間には、信用状法律関係としてはいかなる契約関係も存在しない。したがって、これらの銀行は、売主に対して自己固有の債務を負うわけではなく、この点が、確認銀行とは大きく異なる。ただし、発行銀行によって、支払銀行、買取銀行、引受銀行等が指定されている場合、売主は手形をこれらの指定銀行に呈示し、そこで支払等を受けることになるため、自由買取信用状とは異なり、信用状発行の段階で、売主と発行銀行との間で、あらかじめ履行地が特定されているとはいえよう。また、その履行地の指定に、受益者たる売主の意思が反映している場合も多いと考えられるので、この点を考慮すると連結点としての意義もでてくる可能性はある。次に、通知銀行については、発行銀行により支払、買取等を指定された銀行が、便宜上、通知銀行を兼ねる場合が多いので、その役割が混同されがちではある。⁽²¹⁾しかし、売主との間に直接の契約関係のないのは、他の指定銀行と同様であるばかりでなく、単なる通知銀行としての役割は、発行銀行による信用状発行を売主に通知することだけであり、通知銀行所在地はそれ単独では、連結点としての重要性はさして大きくはないと思われる。ただし、ほとんどの場合、通知銀行所在地が、売主の所在地と同一であるという点は指摘できる。

四 信用状取引における「支払地」

(一) 支払の概念

以上見てきたように、信用状の種類によって、信用状による「支払」の形態は異なる。そのためか、具体的にいったいどの行為をもって「信用状による支払」というのかについては、先にも述べたように、これまでなされてきた議論においては、とらえかたがいくつかに分かれていたように思われる。しかし、それによって、信用状準拠法決定のための連結点としての「支払地」も変わってくるため、確認する必要がある。

ではいったい、「信用状による支払」とはどの行為をいうのか。まず第一に考えられるのは、売主が、手形を呈示して、手形代金を受け取ること、ということである。これには、手形の支払のみならず、買取も入る。形はなんであれ、売主が実際に手形を換金できることという意味でひとつの考え方であろう。^(21a) この考え方をとるとき、「支払地」が、売主の所在地と重なることが多くなるであろう。「支払地」は具体的には、Straight Credit においては、支払銀行所在地となり、Negotiation Credit においては、買取銀行所在地となる。ただし、売主が手形を呈示する銀行が、発行銀行により信用状に指定されている Straight Credit や、Special Credit においては、「支払地」が信用状上に表れるが、買取銀行が指定されない自由買取信用状においては、「支払地」が、信用状上には表れないことになる。この考え方は、言いかえれば、売主が手形を呈示する銀行が、発行銀行によりいかなる指定を受けているのかを問わないのであるから、この考え方を貫けば、当該銀行が、確認銀行を兼ねているかどうかも問わないことになる。つまり、信用状に確認が付加されるか否かを区別しないことになる。

第二は、手形の支払人、つまり支払銀行により支払がなされること、という考え方である。支払銀行は、信用状上

にも明記されており、このように発行銀行により指定された支払銀行による支払をもって信用状による支払とする事はそれなりに妥当性がある。しかし、手形の支払人は、先にも述べたように、特に *Negotiation Credit* においては、発行銀行の勘定のある第三の銀行がある場合もあり、その場合には、信用状取引とはあまり関連をもたない地が「支払地」になる可能性もでてくる。この考え方においても、確認が付加されるか否かを区別しないことになる。

ところで、これら二つの考え方のいずれをとるにせよ、これらにいう「支払」がいったんなされた後においても、発行銀行は、自らによる書類点検の結果、その支払や買取が、信用状条件通りになされていなければ、クレームを付け、支払拒絶をすることになる。その支払や買取が、発行銀行により指定された銀行によってなされた場合においても、それは同じである。⁽²²⁾したがって、信用状による支払は結局、発行銀行による書類点検がなされ、信用状条件に合致しているとの判断が下される時点においてなされるとの考え方も成り立つ。これが第三の考え方である。これはつまり、発行銀行の支払確約は、停止条件付のものであるから、その条件が満たされたと最終的に確認される時点においてはじめて、「信用状による支払」がなされと考えるものである。⁽²³⁾この考え方によれば、「支払地」は発行銀行所在地ということになる。ただし、確認銀行が信用状取引に関与した場合は、確認銀行は発行銀行と同様の債務を受益者たる売主に対して有するため、確認銀行が、書類点検を行って、支払、買取を行った場合においても、発行銀行が書類点検をした場合と同様に、受益者たる売主との間での信用状取引は最終的に完結したとされる。⁽²⁴⁾したがって、売主が確認銀行に手形を呈示した場合は、この考え方においては、「支払地」は確認銀行所在地となることになる。ただし、確認信用状においては、手形の支払人が確認銀行になっている場合等、特別の場合以外は、売主が、発行銀行または確認銀行のいずれを利用するかは自由であるとされ、⁽²⁵⁾また、実際、確認銀行が売主の所在地以外にある場合には、確認銀行が支払、買取を行わない場合もあるため、⁽²⁶⁾確認信用状においては、「支払地」が確認銀行所在地ある

いは発行銀行所在地のいずれになるかは、信用状上からはわからない場合が多くなることになる。この点は、第一の考え方における、自由買取信用状の場合と同じである。

(二) 連結点としての支払地

以上、信用状の準拠法決定における連結点として、信用状発行地に対する、支払地ないし履行地にあたる連結点を導き出すべく、いくつかの観点から分析した。では、仮に、信用状による支払という行為に焦点をあてて準拠法を考えるとすれば、連結点としての「支払地」は、右にあげた三つのうち、いずれの考え方が妥当か。また、そもそも「支払地」は、信用状の準拠法決定において適切な連結点といえるのか。

まず、形式的に信用状上に明記されるという点においては、第二の考え方が明確である。しかし、先にも述べたように、現実には信用状取引とはあまり関連をもたない地が「支払地」となる可能性があり、妥当ではない。次に、第一の意味における「支払」は、たとえ、売主が支払銀行、あるいは買取銀行に手形および書類を呈示し、手形代金を受け取ったとしても、その後、発行銀行による書類点検により、支払拒絶がなされる可能性は残されている。その意味で、この段階での「支払」は、最終的なものではないといえ、この点がこの考え方の弱点といえよう。もっとも、その弱点を、連結点の集中という形で補うことができるとも考えられる。連結点の集中という基準は、基準そのものとしては、偶然性に左右されることが多い。しかし信用状取引においては、実際には、通知銀行所在地と売主の所在地、および、売主が実際に手形代金を受け取る地という第一の意味での「支払地」が、たいていの場合重なることになり、ある程度場所の特定ができることになろう。逆にいえば、第一の意味における「支払地」を採る考え方は、連結点の集中という方法と結びつきやすいともいえよう。しかし、通知銀行の果たす役割は、そののみについていえば、

先にも述べたように、信用状取引の中においてはさほど大きなものとはいえない。したがって、実質的には、売主の所在地と、支払地との集中、ということになるうか。

次に、最終的な支払という観点に立てば、第三の意味における「支払」ということになり、発行銀行による書類点検がなされる地、つまり発行銀行の営業所所在地が、連結点となる。この考え方は、発行銀行が、自ら付した停止条件の充足の有無を点検することをもって、「支払」と見るわけであるから、突き詰めれば、信用状の発行行為に焦点をあてる考え方に近づいていくともいえよう。しかし、発行銀行により停止条件が付されていることは、信用状を特徴づけるものであり、信用状取引をめぐるトラブルの多くもこの停止条件の解釈をめぐるものである。これらのことを考え合わせれば、連結点としての「支払地」は、売主が、手形代金を受け取る地というよりは、最終的な支払のなされる地とする考え方が、妥当であろう。また、このように考えると、この意味における「支払地」の法を信用状の準拠法とするのが、適切であると思われる。

ただし確認信用状においては、確認銀行が、売主によって呈示された書類を点検し、それに対して支払ないし買取を行えば、売主との間での信用状取引は完結したとされることから、この段階で最終的な「支払」がなされたということになる。確認銀行所在地という連結点は、先にも述べたように、売主の意思が、強く反映されるものであり、それがどこになるかという点に偶然性はない。したがって、売主が、確認銀行に書類を呈示し、「支払」を受けた場合には、確認銀行所在地を支払地とし、この地の法を準拠法とするのは妥当だと考えられる。ただしそれ以外の場合、つまり、確認がそもそも付加されない場合、および、売主が確認銀行に書類を呈示しなかった場合には、信用状による「支払」は発行銀行の営業所所在地において行われるため、この地の法が準拠法となるのが妥当であろう。

以上が、信用状の準拠法決定の方法についての、一応の仮説である。これは、連結点の中でも、信用状による最終

的な「支払」がなされる地に優先的評価を与えた上でたてたものである。そこで、「特徴的給付」に、優先的評価を与え、それによって、最も密接な関連をもつ地の法の探求を行うという方法を採用している、「契約債務の準拠法に関するローマ条約」によれば、信用状の準拠法はどのように決定されるのかをみて、この仮説と比較したい。

五 ローマ条約適用による信用状の準拠法決定

先にも述べたように、信用状の準拠法決定が、債権契約準拠法決定において、明示の準拠法選択がない場合の決定方法の一面面であることを考えるとき、この問題を検討するにあたって参考になるのが、一九九一年からEU域内において発効している「契約債務の準拠法に関するローマ条約（以下ローマ条約）」である。この条約は債権契約準拠法の決定方法について、EU域内における統一をめざしたものであり、現在EUにおける一カ国の批准を得ており、EU以外の各国からも関心を集めると同時に、大きな影響を与えているものである。このローマ条約もまた、わが国の法例七条と同様に、当事者自治の原則を採用している。しかし、両者の構成は多少異なる。法例七条においては、明文上は、明示の準拠法指定のない場合は、ただちに同条二項により、行為地法が適用されることになるが、行為地法適用による不都合を回避するために、解釈上、一項と二項の間に、黙示意思の探求による準拠法判断という段階が挿入されることになっている。これに対し、ローマ条約は、まず第一に当事者による明示の準拠法選択を見るとき（同条約第三条一項一文）、それがない場合には、黙示の準拠法選択の有無を判断し（第三条一項二文）、次いで、それもない場合には、最も密接な関係を有する国の法（以下最密接関係国法）を適用する（第四条一項）という構成になっている。つまり、ローマ条約は、明示の準拠法指定のない場合について、まず、黙示の準拠法選択を認めると規定し、さらにこの黙示の指定の「ない」場合に最密接関係国法を適用するという形で、二段階に分けて規定している。

しかも、ローマ条約は、条文の構成としては、第三条一項において当事者による契約の準拠法指定は、明示のものか、または、「契約の文言または事件の状況により、合理的な確実性をもって示されるもの」であること、という形で、当事者の黙示の意思は、当事者の明示の意思と並んで、第三条に規定されており、これに対し、最密接関係国法の探求は、客観的連結点の探求という形で、第四条に規定されている。つまり、当事者の黙示的な準拠法指定と、最密接関係国法の探求との間には、明確な一線が引かれているのである。⁽²⁷⁾では、ローマ条約の規定を適用して信用状の準拠法を決定するとすればどのようなようになるのであろうか。

(1) The Bank of Baroda v. The Vysya Bank Ltd. 事件⁽²⁸⁾

(1) 事実の概要と本判決の位置づけ

この問題に関して、イギリスで興味深い判決が出されているのでここで検討したい。これは、信用状の発行銀行と確認銀行の間の関係の準拠法が問題となった、イギリスの高等法院の女王座部、商事法廷における、The Bank of Baroda v. The Vysya Bank Ltd. 判決である。イギリスは、ローマ条約を批准し、同条約を「一九九〇年契約準拠法に関する法 (The Contracts (Applicable Law) Act 1990)」（以下一九九〇年法）によって国内法化する以前から、コモン・ロー上、契約のプロパー・ロー理論によって、最密接関係国法を、契約準拠法の基準として歴史的に積み上げてきたという経緯をもつ。しかし、コモン・ロー上の、契約のプロパー・ロー理論においては、ローマ条約で明らかに区別されている、当事者の黙示的意思と、最密接関係国法という二つの基準が、むしろ一体化する傾向にあったとされている。⁽²⁹⁾そのイギリス裁判所が、信用状の準拠法という場面において、ローマ条約の新しい基準をどのように適用するかという意味において、この事案は、興味深いものであるといえよう。

この事件は、信用状確認銀行であるバローダ銀行ロンドン支店が、信用状発行銀行であるヴィスヤ銀行に対し、補償 (reimbursement) 請求をしたものである。両当事者ともインド銀行であり、両銀行間の契約の準拠法を含め、信用状の準拠法が問題となった。事件の内容は、以下のようになっている。インドの輸入業者である買主が、売主であるアイルランド会社のロンドン支店との間に、銑鉄の売買契約を締結し、この決済方法として信用状を用いることとなり、被告であるインドのヴィスヤ銀行に信用状の開設を依頼した。売主・買主の間の契約では、この信用状に確認が加えられることになっていたが、ヴィスヤ銀行はイギリスに支店をもたず、当初、確認銀行には、シテイ銀行ロンドン支店がなることになっていた。しかし、シテイ銀行からこれを断られ、後に、ナショナル・ウエストミンスター銀行からも確認の付加を断られたため、発行銀行たるヴィスヤ銀行は、ナショナル・ウエストミンスター銀行に信用状の通知を依頼し、信用状は、ひとまず、確認を加えることなしに、ナショナル・ウエストミンスター銀行から売主に通知された。他方で、売主と買主の取引成立のためには、ロンドンにおける確認銀行を探す必要があったため、ヴィスヤ銀行が交渉した結果、売主の同意も得て、やはりインドの銀行であるバローダ銀行のロンドン支店が確認を加えることとなった。そこで信用状は、「バローダ銀行ロンドン支店が確認を加えたうえで、売主に通知するという変更がなされ、その他の点はいっさい変更はない」との変更がなされ、売主には、バローダ銀行ロンドン支店の書面による確認が通知された。

その後、バローダ銀行ロンドン支店は、売主の書類提示に対し、買取をなした上で、書類をヴィスヤ銀行に送付した。買取金の補償については、支払期日にシテイ銀行ニューヨーク支店にあるヴィスヤ銀行の口座からの引き落としという形がとられることになっており、すでにヴィスヤ銀行はその旨の指示をシテイ銀行ニューヨーク支店に通知し、バローダ銀行にも、口座引き落としの許可 (authorization) をあたえていた。ところが、取引にトラブルが生じた

ことを理由に、ヴィスヤ銀行から、パローダ銀行にあてて、口座引き落としの許可を取り消す旨の通知があったため、パローダ銀行がイギリス裁判所に訴訟を起こした。

被告のヴィスヤ銀行はイギリスに支店をもたなかったが、イギリス裁判所は、管轄外であるインドのヴィスヤ銀行への訴状の送達を、最高裁判所規則 Orderll, r. 1 (1) (d) に基づいて、つまり信用状確認銀行たる原告と、信用状発行銀行たる被告の間の契約の準拠法がイギリス法であるとの理由によって許可した。これに対し、被告側が、原告・被告間の契約の準拠法はインド法であると主張し、管轄を争ったのが本件である。本件においても明示の準拠法指定はなかった。その結果、そもそも管轄が問題となった本件において、信用状の準拠法が争点となった。しかも先に述べたように、イギリスがローマ条約を批准し、一九九〇年法により、国内法化したという経緯により、本件のように管轄の基礎が「契約の準拠法がイギリス法である」という点におかれる場合は、イギリス裁判所に管轄が認められるかどうかという問題についても、イギリス裁判所は、その判断を、ローマ条約の基準により行うことが求められることになったわけである。⁽³⁰⁾ 本件は、この点においてもまた、興味ある事例である。

(2) ローマ条約適用による信用状の準拠法決定

先にも述べたように、ローマ条約は、当事者による黙示の準拠法指定を、第三条一項二文にいうところの「契約の文言または事件の状況により、合理的な確実性をもって示されるもの」であることという形で規定している。そして、同条約の解釈の為の重要な資料とされる、ジュリアーノ・ラガルド・レポート⁽³¹⁾は、その具体例を次のようにいくつか挙げている。すなわち、ある特定の法秩序の適用がなされることが知られているような標準書式（ロイズ社の海上保険証券が例に挙げられている）が契約に用いられている場合、当事者間で以前に行われた取引において明示の準拠法

指定があり、現在問題となっている契約においても、当事者間に、あえて変更を希望するような状況がないと判断される場合、当事者間に管轄の合意がある場合、準拠法指定の文言がなくとも、当事者が、特定の実質法を指定している場合、等が、その例にあたるとされる。⁽³²⁾ 本件は、これらの例には該当せず、したがってマンス判事は、本件における準拠法の決定がローマ条約を適用して行われることを述べると、準拠法の黙示的指定については触れることなく、ただちに、同条約四条にいう、最密接関係国法の探求に入っている。⁽³³⁾

ところで、ローマ条約第四条は、最密接関係国法探求に関して、特徴的給付の理論による推定則を採用している。信用状の準拠法に関するものについてのみ述べれば、次のようになる。まず、問題となっている契約の特徴的給付が何かを確定し、確定されれば、四条二項により、その特徴的給付をなすべき当事者の契約締結時の常居所地の法が、契約の最密接関係国法だと推定される。また、本件のように、契約が特徴的給付をなす者の職業上の取引過程における締結であった場合は、その主たる営業所所在地法が、さらに、主たる営業所所在地以外の営業所においてその給付がなされる場合、その営業所所在地の法が、最密接関係国法との推定を受ける。次に、右のような特徴的給付の確定がなされない場合には、この推定はなされず、および、全体の状況からみて、契約が別の国とより密接に関係する場合には、四条五項により、右の作業により導き出された最密接関係国法の推定は覆される。その場合、全体的な状況から、最密接関係国法が探求されることになる。⁽³⁴⁾

そこで、この判決においてマンス判事は、まず、バローダ銀行とヴィスヤ銀行との契約における特徴的給付とは何かを確定する作業にはいる。この点について、バローダ銀行側は、契約の特徴的給付とは自らが確認を付与した行為であったと主張していた。したがって最密接関係国法は、バローダ銀行のロンドン支店の所在する地の法であるイギリス法ということになる。これに対しヴィスヤ銀行側は、それは、バローダ銀行による信用状条件に合致した書類の

呈示に対して、ヴィスヤ銀行がバローダ銀行に支払をする義務をいうと主張していた。したがって最密接関係国法は、ヴィスヤ銀行の主たる営業所所在地の法であるインド法になる。これらの主張に対し、マンス判事は、本件のような確認の付与された信用状取引においては、①買主と発行銀行、②発行銀行と確認銀行、③確認銀行と売主、④発行銀行と売主の間に計四つの契約が存在すること、そのうち③と④の二つの契約は並存し、売主には、彼が支払を請求できる二つの銀行が存在することを述べた後、発行銀行と確認銀行の間の関係は、代理の関係であると定義する。ジュリアーノ・ラガルド・レポートには、条約四条第二項の特徴的給付による最密接関係国法の推定の具体例が挙げられており、その中に、銀行に関する契約においては、取引がなされるにあたって銀行の業務 (establishment) がなされる地の法が最密接関係国法となるということ、また、代理契約においては、代理人の行為が特徴的給付であることが、記されており、⁽³⁵⁾マンス判事もレポートのこの箇所を引用している。⁽³⁶⁾これらのことから、本件におけるバローダ銀行とヴィスヤ銀行の間の契約の準拠法を、抽象的に、代理関係であるということから、バローダ銀行ロンドン支店の所在地法であるイギリス法であると結論づけることも可能であった。⁽³⁷⁾しかし、マンス判事はそのかわりに、さらに具体的に、信用状取引という状況の中で、両銀行間の契約の準拠法を決定しようとした。マンス判事は、確認銀行と発行銀行の間の契約における特徴的給付とは、確認銀行が確認を付与し、売主に対する支払を確認することであるとし、これに対し、発行銀行が確認銀行に補償する義務は、契約の特徴の結果として生じるものであり、その行為自体が契約を特徴づけるものではないと述べて、したがって本件における特徴的給付は、バローダ銀行の行為であると結論づけた。⁽³⁸⁾その結果、この給付はバローダ銀行のロンドン支店によってなされていることから、ローマ条約の第四条、第二項により、両銀行間の契約の準拠法はイギリス法であるとした。

その上でマンス判事は、この推定を確認するために、本件の信用状取引に存在する他の契約の準拠法を検討する。

まず売主と確認銀行たるバローダ銀行ロンドン支店との間の契約の準拠法について、四条二項の特微的給付の理論による推定則によっても、また、四項五項によっても、イギリス法が準拠法となるとしている。そしてさらにマンズ判事は、ロンドンにおける支払のために、外国銀行のロンドン支店によって確認を付与された確認信用状において、その確認銀行と売主との間の準拠法がイギリス法でないと考えることは、全く商取引に反する考え方である (uncommercial) と指摘する。

次にマンズ判事は、ヴィスヤ銀行側が、買主と発行銀行たるヴィスヤ銀行との間の契約の準拠法並びに、売主と同じく発行銀行たるヴィスヤ銀行との間の準拠法は、ともに、ローマ条約の規定によればインド法になると指摘している点について述べる。まず、第一の買主とヴィスヤ銀行との間の契約については、マンズ判事は、これは全く別個の契約であり、その準拠法を検討する必要性を認めないとしている。次いで第二の、売主とヴィスヤ銀行との間の契約については、この準拠法をヴィスヤ銀行側の主張通りインド法とすると、もしも売主が、確認銀行に対して支払を求めれば、イギリス法が適用され、確認銀行たるバローダ銀行ロンドン支店は、ヴィスヤ銀行にイギリス法に基づいて補償を求めることになり、もしも売主が発行銀行に直接支払を求めれば、インド法が適用されることになって、その結果、望ましくない法の抵触を起こす可能性があると指摘する。この点について、マンズ判事は、コモン・ロー・ルールが適用された事例ではあるが、先例として、Offshore International S. A. v. Banco Central S. A., 事件⁽³⁹⁾におけるアックナー判事の意見を引用する。そして、本件において、信用状が通知され、確認されるという行為がすべてロンドンで行われるにもかかわらず、売主と発行銀行との間の契約の準拠法をインド法とする事の、不適切性を指摘した。そして、以上のことから、本件においては、売主と発行銀行の準拠法を四条二項の特微的給付の理論により発行銀行所在地法とする推定は四条五項により覆されるとして、当該準拠法はイギリス法であると結論した。ま

たさらにマンス判事は、この結論は、信用状に確認が付与されない場合においても同様であると述べている。

(二) 特徴的給付の理論と信用状の準拠法決定

この判決に示されるように、信用状取引に特徴的給付の理論を適用すると、売主および買主と銀行との間の契約は、銀行業務がなされる地の法が最密接関係国法と推定され、銀行間の契約については、代理と法性決定される。したがって、発行銀行所在地法および発行銀行以外の銀行所在地の法という複数の法が、最密接関係国法と推定される事になる。マンス判事は、これらの推定によって各当事者間の準拠法が異なることは望ましくないとして、これを避け、特徴的給付の理論に優先させて「一つの準拠法」の方を選んだ。(ただし、買主と発行銀行との間の準拠法については、別個に考えてもよいとの見解を示している。)信用状には、発行銀行により停止条件が付されており、各当事者間の取引も、この停止条件のもとにおこなわれている。したがって、各当事者間の準拠法を一つのものととらえるのがやはり妥当であり、こちらを優先させたマンス判事の判断は評価できよう。

なお、準拠法を一致させるにあたって、マンス判事は、売主と発行銀行との間の準拠法を、発行銀行と確認銀行との間の準拠法、および、売主と確認銀行との間の準拠法(つまり確認銀行所在地法)に一致させる形で、これを解決しようとした。その際に、信用状取引の全体の状況からみて、売主および確認銀行所在地の法が、最密接関係国法と判断されるとして、特徴的給付の理論による推定を覆している。そしてこれは、確認信用状に限らず、確認が付加されない場合においても同様であるとしている。この点について、マンス判事の下した結論は、買主と発行銀行との間の関係の準拠法を除けば、結果的には、売主が手形代金を受け取る地の法を準拠法としたものと同じである。つまり、先に述べた連結点としての「支払地」の第一の考え方によって、準拠法を決定したものと同じである。これは、マン

ス判事が引用している Offshore Inter national S. A. v. Banco Central S. A. 判決において、アックナー判事が採った考え方に影響を受けたものと思われる。しかし、この点に関しては、特徴的給付の理論で抽象的に準拠法を決定するのではなく、信用状取引という背景のもとで、具体的に考慮するのであれば、確認の付加されない信用状においても、売主および通知銀行の所在地法を準拠法とする判断には疑問を感じるとの批判がなされている。⁽⁴⁰⁾ 何をもつて「支払」と考えるかという先に述べた観点から見ても、これは、妥当な批判といえよう。

六 おわりに

信用状が決済手段のひとつであり、原因関係から切断された抽象的債務であること等、信用状取引は手形関係に類似した点が多く、支払地等の連結点がある程度客観的に特定されることはたしかである。しかし、信用状には発行銀行による停止条件が付されており、この点が、無条件を原則とする手形とは大きく異なり、また、信用状を特徴づけるものでもある。したがって、信用状の準拠法もこの点を考慮した形で決定するのが妥当と思われる。各当事者が信用状取引を行うにあたっては、信用状に付された停止条件に従って行うとの合意のもとで順次取引がなされるわけであるから、この条件に合致した手形および書類の呈示がなされたかどうかの、最終的なチェックがなされた時点をもって、信用状による支払がなされたと考えるべきであろう。そして、そのような形での「支払」がなされた地の法をもって、信用状の準拠法とするのが妥当であろう。

(1) 高桑「国際取引に関する統一私法と国際私法」法学論叢一三六巻四・五・六号八五頁以下。ただし、信用状取引のように、画一的に法規範を適用しなければならない事項においても、準拠法における当事者自治の許す範囲内においてのみしか統一規則の適用が認められないという現在の国際私法の枠組みが、現実の国際取引を規律するのに適切かどうかについての疑問

も示されている。同八九頁。

- (2) 杉江「信用状の準拋法」国際私法の争点(新版)一三四頁、高桑「信用状に基づく法律関係の準拋法と信用状条件変更の成否」金融法務事情八七八号五頁。

- (3) 高桑・江頭「国際取引法(第二版)(飯田)二二一頁、絹巻『国際取引法入門』一八九頁以下参照。

- (4) この問題に関するの学説については、杉江前掲注(3)、同涉外判例百選(第三版)八六頁、相澤吉晴「信用状取引の準拋法について」富山経済論集三四四三三頁以下参照。

- (5) 相澤前掲。

- (6) 坪田判評二二五号三七頁以下は、この問題については、黙示的合意の探究をすることは妥当ではないとし、信用状は、有価証券的アプローチにより準拋法を決定すべきであるとする。ただし、杉江前掲注(3)は、信用状の準拋法についての学説の多くが、黙示意思探求の名のもとに、実質的には客観的連結を行っているのではないかと述べている。

- (7) 杉江前掲注(3)、相澤前掲注(4)。

- (8) 例えば浜田「商業信用状取引の準拋法」久保還暦『国際私法の基本問題』三九五頁は、信用状取引において主導的地位を有することを理由に、発行銀行の営業所在地法を(ただし多くの場合本店所在地法とするが)準拋法とする。

- (9) 発行銀行と第二銀行の法的関係については、橋本「信用状における第二銀行の法律関係」判例時報一三六八号三頁、および同「信用状に基づく荷為替手形のいわゆる非指定銀行による買取の法律関係」手形研究四二五号三七頁は、これを「委任」とする。ただし、これは法性決定の問題であるから、そこで両者の関係を「民法六四三条の」委任契約関係であるとしている点は、不正確である。

- (10) 松岡編『現代国際取引法議義(岡野)』九七頁。東京銀行『貿易と信用状』二〇四頁。

- (11) 東京銀行前掲。なお、この点についてわが国の判例を批判したものに、橋本「信用状における償還請求の諸問題(下)」手形研究四九四号二〇頁、長久保「信用状取引における特約にもとづく買取銀行の償還請求」手形研究四五二一三頁。

- (12) 後に紹介するイギリスの判例 The Bank of Baroda v. The Vysya Bank Ltd., [1994] 2 Lloyd's Rep. 87. などでも当初確認銀行に予定されていた銀行が確認の付加を断つてゐる。

- (13) 東京銀行前掲注(10)三一頁。

(14) 直接の契約関係をもたない第二銀行と受益者の間における、第二銀行の受益者に対する「義務」の性質については、橋本前掲注(9)判例時報四頁以下参照。

(14 a) 橋本前掲。

(15) ときには、発行依頼人、つまり買主が支払人とされる場合もあったが、一九九三年改訂の信用状統一規則は、このような手形により使用可能な買取信用状は発行すべきでないとして、これを禁じており、注目される(同九条a項iv号)。

長久保「発行銀行・確認銀行の支払確約履行義務の明確化」金法一七三二二頁。

(16) 東京銀行前掲注(10)三二頁。

(17) 東京銀行前掲。

(18) 発行銀行により指定されない、非指定銀行が、いわゆる取次金融という形で、買取を行う事例がわが国において見られ、しかもその非指定銀行の法的地位が必ずしも正当に評価されていない点を批判するものとして、橋本前掲注(9)判例時報六頁以下。

(19) 橋本前掲四頁。

(20) 橋本前掲。

(21) 橋本前掲五頁。

(21 a) 例えば、Gutteridge & Megrah, *The Law of Bankers Commercial Credits* (1976) 198. など。後述の Offshore International S. A. V. Banco Central S. A. [1977], 1. W. L. R. 399. に於いて、アックナー判事もこれを引用し、同様に判断している。

(22) 橋本前掲注(11)二二頁。

(23) 岡野「国際取引における信用状の役割」奈良法学会雑誌第八巻三・四号二六六頁。

(24) 長久保前掲注(11)二三頁、橋本前掲注(11)二二頁。

(25) 橋本「信用状にもとづく荷為替手形のいわゆる非指定銀行による買取の法律関係」手形研究四二五号三六頁。

(26) 東京銀行前掲注(10)二〇四頁。

(27) この点について、樋爪「債権契約の準拠法決定基準に関する『最も密接な関係国法』について」立命館法学第二三六号一

○八頁以下参照。

- (28) [1994] 2 Lloyd's Rep. 87.
- (29) 種爪前掲一二二頁。
- (30) 本件のような場合に、イギリス裁判所の管轄権の有無の判断においても、ローマ条約の基準が適用されることについては、イギリスの学者の間に争うはなうようである。Dicey & Morris, *The Conflict of Laws*, 12th ed. (1993), 331, *Cheshire & North, Private International Law*, 12th ed. (1992), 197, Morris, *The Conflict of Laws*, 4th ed. (1993), 68, Collier, *Conflict of Laws*, 2nd ed. (1994), 85. ただしモースは、本件のように、最高裁判所規則により管轄権の有無が判断されるという事案、つまり管轄に関するブラッセル条約に関係のない事案においてまで、ローマ条約の解釈のために、時にはヨーロッパ共同体裁判所へのうかがいを行わなければならないのである。ますます審理に時間がかかることになるとの懸念を示している。Morse, *Letters of credit and the Rome Convention*, (1994) LMCLQ 560, 563.
- (31) このレポートの位置づけについては、野村・藤川・森山訳「契約債務の準拠法に関する条約についての報告書(一)」阪大法学第四六卷四号六四一頁以下参照。
- (32) [1980] O. J. C. 282/17.
- (33) [1994] 2 Lloyd's Rep. 87, 90.
- (34) 特徴的給付の理論については、すでに多くの論稿がなされている。岡本「国際契約の準拠法」同志社法学三二巻一巻一号一八頁以下、松岡『国際取引と国際私法』二二三頁以下、溜池『国際私法講義』三四八頁以下等。
- (35) [1980] O. J. C. 282/21.
- (36) [1994] 2 Lloyd's Rep. 87, 91.
- (37) Morse, *supra* note (30), at 564.
- (38) [1994] 2 Lloyd's Rep. 87, 91.
- (39) [1976] 2 Lloyd's Rep. 402, 404.
- (40) Morse, *supra* note (30), at 565.